

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
法人運営基金定期預金	860,000,000	0	260,000,000	600,000,000
法人運営基金投資有価証券	0	199,822,712	0	199,822,712
法人運営基金普通預金	27,308,905	80,187,000	30,500,000	76,995,905
合 計	1,087,308,905	280,009,712	290,500,000	1,076,818,617

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
法人運営基金定期預金	600,000,000	600,000,000	0	0
法人運営基金投資有価証券	199,822,712	199,822,712	0	0
法人運営基金普通預金	76,995,905	75,687,000	1,308,905	0
合 計	1,076,818,617	1,075,509,712	1,308,905	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

固定資産科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	343,440	206,064	137,376
合 計	343,440	206,064	137,376

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価(7/31現在)	評価損益
第12回日本たばこ産業事業債	100,000,000	100,040,000	40,000
第16回東京電力パワーグリッド事業債	99,822,712	100,140,000	317,288
合 計	199,822,712	200,180,000	357,288

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益振替額	39,999
特定資産運用益振替額	258,424
受取寄附金振替額	30,500,000
経常外収益への振替額	
合 計	30,798,423

7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって補うため、投資有価証券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する投資有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 財産運用管理基準に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用管理基準に基づき行う。

② 信用リスクの管理

発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を必要に応じて理事会に報告する。